

# 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カルラ  
コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 修一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 清水 あさ子

TEL 022-351-5888

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	3,931	△11.1	265	58.2	243	61.7	202	184.3
22年2月期第2四半期	4,421	△5.1	167	163.6	150	285.4	71	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	33.77	33.72
22年2月期第2四半期	12.32	12.30

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	6,353	2,627	41.4	438.18
22年2月期	6,348	2,459	38.7	410.25

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 2,627百万円 22年2月期 2,459百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	0.5	270	48.3	250	59.3	110	53.0	18.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社 (社名 )、 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	6,009,712株	22年2月期	6,009,712株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	13,544株	22年2月期	13,544株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	6,009,712株	22年2月期2Q	5,794,371株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 個別業績予想の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や新興国向けを中心とした輸出の増加等により一部企業の業績は回復基調にあるものの、消費者の生活防衛意識は依然として強く、厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、商品力強化による他社との差別化、特に10分以内の提供時間と、刺身・天ぷら・すし・そば・うどん等の商品の磨き上げに継続的に取り組むとともに、製造・物流・店舗・本社管理部門において業務の効率化を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。さらに、店舗のマネジメントにつきましては、地区長制度の導入により、きめ細かな店舗オペレーションの指導、店長教育が可能となり、店舗利益の向上に寄与しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高39億31百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益2億65百万円(同58.2%増)、経常利益2億43百万円(同61.7%増)、四半期純利益2億2百万円(同184.3%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は63億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円減少いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し10億65百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加88百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して63百万円減少し52億87百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億62百万円減少し37億26百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億67百万円増加し26億27百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は41.4%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して88百万円増加し、7億36百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億84百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億21百万円、減価償却費1億43百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額57百万円、法人税の支払額55百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。主な内訳は、建設協力金等の貸付金回収による収入33百万円、敷金・保証金の返還による収入12百万円、新規出店店舗の固定資産の取得等による支出1億1百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億21百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入8億00百万円、長期借入金の返済による支出4億89百万円、短期借入金の返済4億01百万円、配当金の支払額29百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成22年4月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### i) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ii) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。

##### iii) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,692	648,462
売掛金	11,828	7,579
商品及び製品	103,038	103,019
原材料及び貯蔵品	48,311	54,406
その他	166,005	183,764
貸倒引当金	△45	△58
流動資産合計	1,065,832	997,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,880,642	1,890,861
機械装置及び運搬具（純額）	44,528	51,313
工具、器具及び備品（純額）	154,558	170,473
土地	1,645,214	1,645,214
建設仮勘定	—	5,000
有形固定資産合計	3,724,943	3,762,862
無形固定資産	95,494	93,594
投資その他の資産		
長期貸付金	623,276	628,325
敷金及び保証金	692,595	703,569
その他	155,961	167,107
貸倒引当金	△4,325	△4,325
投資その他の資産合計	1,467,507	1,494,676
固定資産合計	5,287,946	5,351,134
資産合計	6,353,778	6,348,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,465	257,563
短期借入金	129,790	531,170
1年内返済予定の長期借入金	1,010,724	875,276
未払法人税等	28,481	50,509
賞与引当金	17,727	8,810
ポイント引当金	4,127	2,634
その他	327,719	336,388
流動負債合計	1,719,036	2,062,353
固定負債		
長期借入金	1,805,900	1,631,231
長期未払金	175,675	175,675
その他	25,761	19,134

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債合計	2,007,336	1,826,040
負債合計	3,726,373	3,888,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,719	1,237,719
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	445,673	278,180
自己株式	△29,546	△29,546
株主資本合計	2,627,405	2,459,913
純資産合計	2,627,405	2,459,913
負債純資産合計	6,353,778	6,348,307

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	4,421,205	3,931,411
売上原価	1,428,600	1,204,128
売上総利益	2,992,604	2,727,282
販売費及び一般管理費	2,825,088	2,462,259
営業利益	167,515	265,023
営業外収益		
受取利息	8,790	7,514
協賛金収入	1,846	1,806
受取賃貸料	14,850	18,763
その他	6,302	3,747
営業外収益合計	31,790	31,831
営業外費用		
支払利息	28,583	30,432
賃貸費用	5,938	19,750
その他	14,153	3,165
営業外費用合計	48,676	53,348
経常利益	150,629	243,506
特別利益		
固定資産売却益	101,114	—
特別利益合計	101,114	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	49,153	20,978
減損損失	97,688	—
固定資産売却損	1,793	—
固定資産除却損	63	686
特別損失合計	148,699	21,665
税金等調整前四半期純利益	103,045	221,841
法人税、住民税及び事業税	26,993	20,698
過年度法人税等	5,476	—
法人税等調整額	△667	△1,373
法人税等合計	31,802	19,325
四半期純利益	71,242	202,515



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,045	221,841
減価償却費	181,890	143,162
減損損失	97,688	—
受取利息	△8,790	△7,514
支払利息	28,583	30,432
有形固定資産売却損益 (△は益)	△99,321	—
固定資産除却損	63	686
店舗閉鎖損失	49,153	20,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,791	6,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,356	△57,097
その他	△18,596	5,775
小計	294,151	364,341
利息の受取額	8,783	7,477
利息の支払額	△27,973	△31,549
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,149	△55,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,812	284,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,171	△101,581
有形固定資産の売却による収入	172,857	—
貸付けによる支出	△18,805	△4,187
貸付金の回収による収入	31,247	33,733
敷金及び保証金の差入による支出	△6,058	△4,098
敷金及び保証金の回収による収入	22,857	12,108
ソフトウェアの取得による支出	—	△10,909
その他	△173	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,753	△74,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63,720	△401,380
長期借入れによる収入	245,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△463,290	△489,883
長期未払金の返済による支出	△6,811	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,332	—
配当金の支払額	△28,821	△29,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,310	△121,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△744	88,230
現金及び現金同等物の期首残高	277,289	648,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,544	736,692

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。